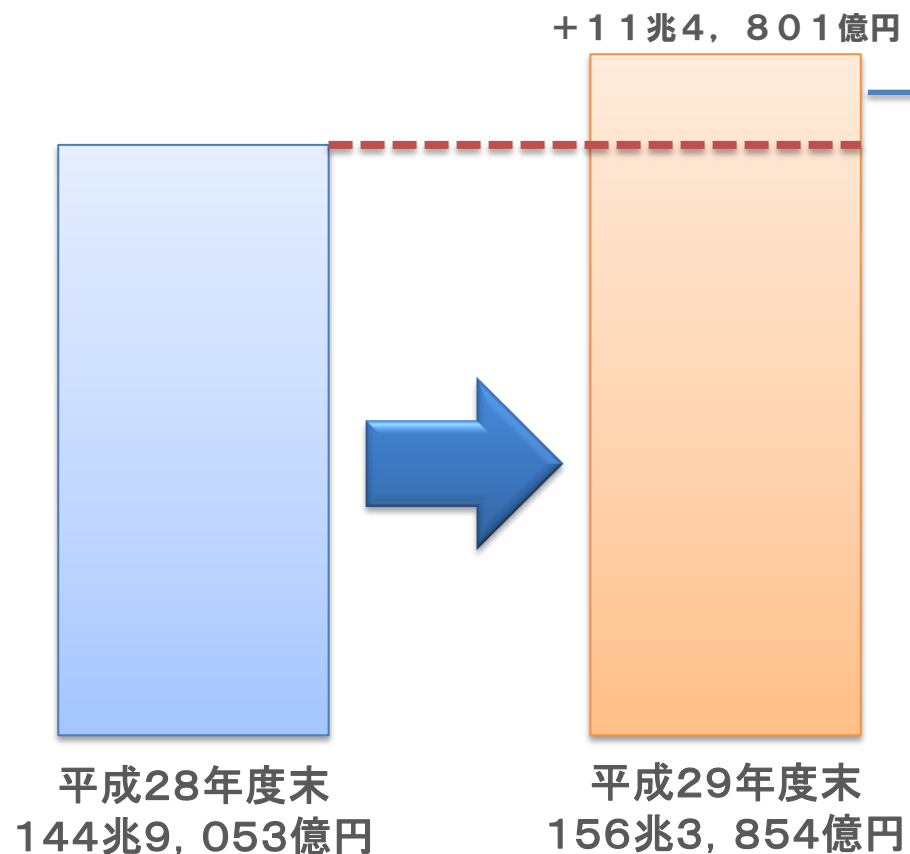


○総資産額 **156兆3,854億円**（前年度比 +11兆4,801億円）



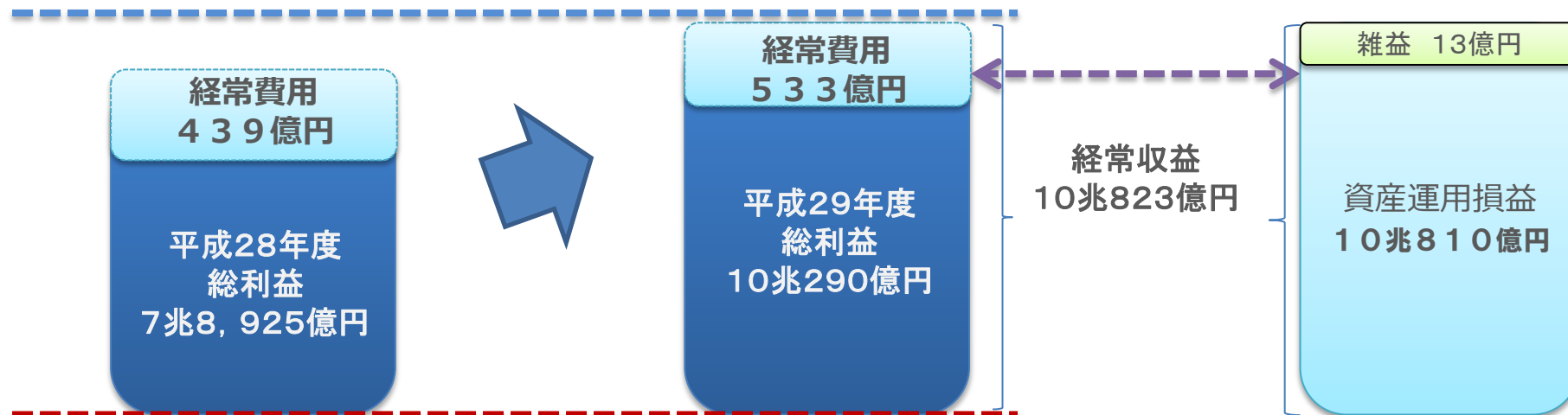
【増要因】

- ・資産運用損益 10兆 810億円
（業務関係）
- ・寄託金受入 3兆1,780億円
（年金特別会計関係）
※上記以外には、雑益等があります。

【減要因】

- ・国庫納付金 9,096億円
（年金特別会計関係）
- ・寄託金償還 8,250億円
（年金特別会計関係）
- ・経常費用 533億円
（業務関係）
※経常費用には、未収金、未払金等が含まれるため、
キャッシュ・フローベースとは異なります。

○当期総利益 10兆290億円（前年度比 +2兆1,365億円）



経常費用

（単位：億円）

勘定科目	平成28年度 ①	平成29年度 ②	対前年増減額 ②－①
資産運用業務費	433	527	94
（うち管理運用 委託手数料）	400	487	（注） 87
一般管理費	6	6	0
合計	439	533	94

（注）管理運用委託手数料の増減理由については、P12をご参照ください。

利益剰余金
44兆8,818億円
 （前年度比 + 9兆1,194億円）

※ 平成29年度総利益 10兆 290億円
 平成29年度国庫納付金 △ 9,096億円
 利益剰余金増加額 9兆1,194億円

※単位未満四捨五入

貸借対照表（法人全体）

平成29事業年度 貸借対照表
【法人全体】

(単位:億円)			
区分	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
資産の部			
I 流動資産	1,440,078	1,554,881	114,802
現金及び預金	0	0	0
金銭等の信託	1,440,069	1,554,868	114,799
前払金	0	-	△ 0
前払費用	0	0	△ 0
未収金	9	13	4
II 固定資産	8,975	8,973	△ 2
1 有形固定資産	7	6	△ 1
建物	4	4	0
建物減価償却累計額	△ 0	△ 1	△ 0
工具器具備品	3	3	0
工具器具備品減価償却累計額	△ 1	△ 2	△ 1
リース資産	3	4	0
リース資産減価償却累計額	△ 2	△ 2	△ 1
2 無形固定資産	3	4	1
ソフトウェア	3	4	1
電話加入権	0	0	0
3 投資その他の資産	8,964	8,964	△ 1
金銭等の信託	8,964	8,964	△ 1
資産合計	1,449,053	1,563,854	114,801

(単位:億円)			
区分	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
負債の部			
I 流動負債	301	378	77
未払金	298	375	77
未払費用	0	0	0
預り金	0	0	△ 0
短期リース債務	1	1	0
引当金(賞与引当金)	1	2	0
II 固定負債	1,091,127	1,114,658	23,530
運用寄託金	1,091,119	1,114,649	23,530
長期リース債務	1	0	△ 1
引当金(退職給付引当金)	8	8	1
負債合計	1,091,428	1,115,035	23,607
純資産の部			
I 資本金	1	1	0
政府出資金	1	1	0
II 利益剰余金	357,624	448,818	91,194
積立金	278,699	348,528	69,829
当期末処分利益	78,925	100,290	21,365
純資産合計	357,625	448,819	91,194
資産合計	1,449,053	1,563,854	114,801

貸借対照表（法人全体）

「前年度対比のポイント」

流動資産	金銭等の信託	資産運用損益10兆810億円、寄託金受入3兆1,780億円、寄託金償還 △8,250億円、国庫納付 △9,096億円、キャッシュフローベースの事務費 △455億円
	未収金	運用手数料の増による消費税還付金の増によるもの
固定資産	ソフトウェア	GDPRシステム派生開発追加等による増
	金銭等の信託	資産運用損益 171.5億円、利金回収額 △172.3億円
流動負債	未払金	平成29年度下期管理運用委託手数料の増（77億円） （28' 289億円→29' 367億円）
固定負債	運用寄託金	寄託金受入による増
	長期リース債務	短期リース債務への期末振替による減
	引当金 (退職給付引当金)	30年3月末に在籍する全役職員（出向者を除く）の退職手当であり、人員増に伴うもの
利益剰余金	積立金	前期利益処理（7兆8,925億円）、国庫納付（△9,096億円）

損益計算書（法人全体）

平成29事業年度 損益計算書 【法人全体】

(単位:億円)

区分	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
経常収益			
資産運用損益	79,356	100,810	21,455
雑益	9	13	4
経常収益合計	79,365	100,823	21,459
経常費用			
資産運用業務費	433	527	94
運用諸費	413	501	88
役員報酬	1	1	0
給与手当	6	7	1
法定福利費	1	1	0
賞与引当金繰入額	1	1	0
退職給付費用	1	1	0
賃借料	10	12	3
減価償却費	1	2	1

(単位:億円)

区分	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
一般管理費	6	6	0
役員報酬	0	0	△ 0
給与手当	2	2	△ 0
法定福利費	0	0	△ 0
賞与引当金繰入額	0	0	△ 0
退職給付費用	0	0	0
賃借料	1	1	△ 0
減価償却費	0	1	0
その他一般管理費	2	2	0
財務費用	0	0	△ 0
支払利息	0	0	△ 0
経常費用合計	439	533	94
経常利益	78,925	100,290	21,365
当期総利益(当期純利益)	78,925	100,290	21,365

損益計算書（法人全体）

「前年度対比のポイント」

経常収益	運用資産損益	○委託運用資産（売買目的有価証券）の運用収入増（1兆7,328億円） （28' 8兆1,218億円→29' 9兆8,546億円） ○インハウス（売買目的有価証券）の運用収入増（4,358億円） （28' △2,326億円→29' 2,032億円） ○インハウス（満期保有目的債券）（財投債）の運用収入減（△232億円） （28' 464億円→29' 232億円）
	雑益	管理運用委託手数料の増に伴う消費税還付額の増等 （28' 899百万円 →29' 1,293百万円）
資産運用業務費	運用諸費	運用委託手数料の増（87億円）（28' 400億円→29' 487億円）
	給与手当	職員の増のため
	賃借料	○トータルアセット管理ツールの28年度期中(9月より)利用開始による増額（184百万円） （28' 270百万円 →29' 454百万円） ○マルチタイプ運用に係る情報管理サービス利用料の28年度期中(7月より)利用開始による増額（72百万円） （28' 216百万円 →29' 288百万円）
	減価償却費	GPDRシステムの派生開発による増

決算の概要（１）

《前年度決算との比較》

【総合勘定】

（単位：億円）

区分	28年度決算	29年度決算	増減	備考
収入				
厚生年金勘定より受入	24,740	105,151	80,412	寄託金の増
国民年金勘定より受入	1,378	5,554	4,176	寄託金の増
投資回収金	3,557	17,346	13,789	寄託金償還金の増、国庫納付金の増
運用収入	79,356	100,810	21,455	運用収入の増
雑収入	9	13	4	消費税還付金の増
計	109,040	228,875	119,836	

支出				
一般管理費	6	6	0	
業務経費	436	526	91	運用委託手数料の増
投資	26,127	110,714	84,588	寄託金の増
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	0	5,800	5,800	国庫納付金の増
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	2,907	3,296	389	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	0	8,000	8,000	寄託金償還金の増
国民年金勘定へ償還金繰入	650	250	△ 400	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	74,071	94,398	20,327	分配金の増
国民年金勘定へ分配金繰入	4,854	5,892	1,038	分配金の増
計	109,050	228,883	119,833	

決算の概要（２）

《予算との比較》

【総合勘定】

（単位：億円）

区分	29年度予算	29年度決算	差額	備考
収入				
厚生年金勘定より受入	81,824	105,151	23,327	寄託金の増
国民年金勘定より受入	5,409	5,554	145	寄託金の増
投資回収金	27,429	17,346	△ 10,082	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
運用収入	66,059	100,810	34,751	運用収入の増
雑収入	2	13	11	消費税還付金の増
計	180,723	228,875	48,152	

支出				
一般管理費	9	6	△ 3	退職手当の減
業務経費	1,182	526	△ 656	運用委託手数料の減
投資	87,235	110,714	23,479	寄託金の増
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	11,066	5,800	△ 5,266	国庫納付金の減
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	2,088	3,296	1,209	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	11,508	8,000	△ 3,508	寄託金償還金の減
国民年金勘定へ償還金繰入	2,767	250	△ 2,517	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	61,065	94,398	33,333	分配金の増
国民年金勘定へ分配金繰入	3,800	5,892	2,092	分配金の増
計	180,719	228,883	48,164	

一般管理費（１）

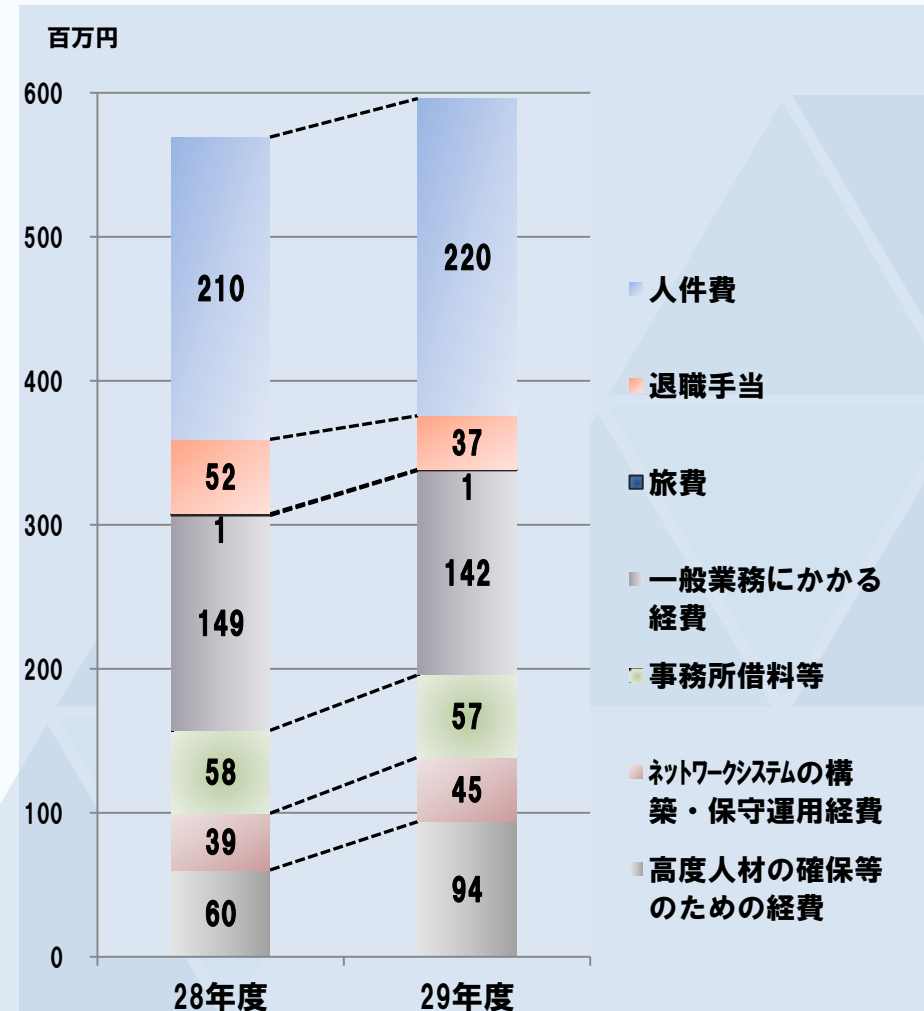
《前年度決算との比較》

【一般管理費】

（単位：百万円）

区分	28年度 決算	29年度 決算	増減
人件費	262	258	△ 4
人件費	210	220	10
退職手当	52	37	△ 14
物件費	308	338	31
旅費	1	1	△ 0
一般業務に係る経費	149	142	△ 7
事務所借料等	58	57	△ 0
ネットワークシステムの構築・保守運用経費	39	45	5
高度専門人材の確保等のための経費	60	94	34
一般管理費合計	569	596	27

人件費	採用による正規職員増によるもの （平成28年度 84.7人 → 平成29年度 90.9人）
退職手当	実績によるもの
高度専門 人材等経費	派遣職員増によるもの（40百万円→72百万円）



一般管理費（２）

《予算との比較》

【一般管理費】

（単位：百万円）

区分	29年度予算	29年度決算	予算残額
人件費	399	258	141
人件費	288	220	68
退職手当	111	37	74
物件費	482	338	144
旅費	11	1	10
一般業務に係る経費	250	142	108
事務所借料等	58	57	1
ネットワークシステムの構築・保守運用経費	70	45	25
高度専門人材の確保等のための経費	93	94	△ 1
一般管理費合計	881	596	285

人件費

正規職員について、予算では112名分を計上したが、平均支給人数が90.9人に留まったことによるもの

退職手当

予算では6名分を計上しており、支給も6名分であったが、自己都合退職者について、予算では在職25年程度の職員の金額を計上したのに対し、支給者の平均在職年数が4年程度であったことによるもの

旅費

海外運用研修のための費用7百万円及びGPIF Finance Awards 審査委員旅費3百万円を予算計上したが、29年度において実施しなかったことによるもの

ネットワークシステム経費

ログの総合的管理のための費用に20百万円の不用が生じたもの

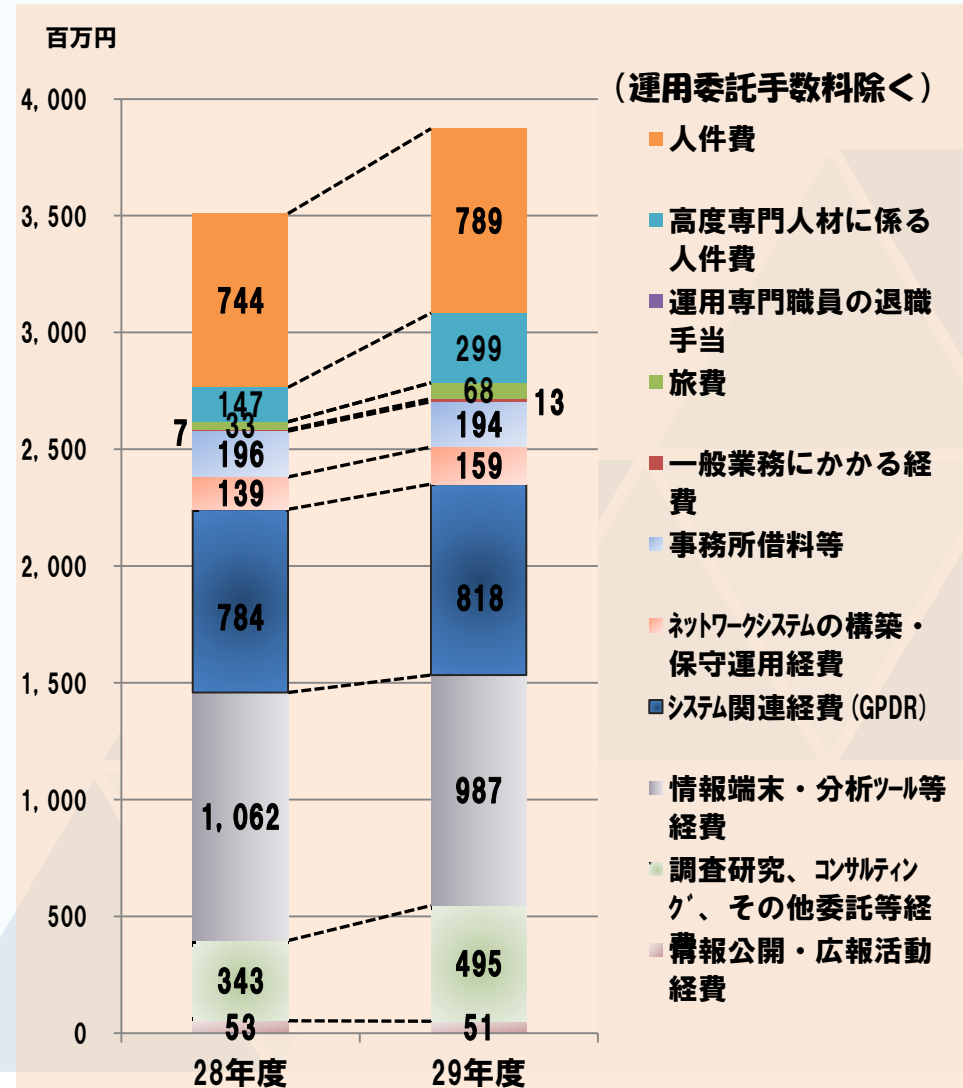
業務経費（１）

＜前年度決算との比較＞

【業務経費】

（単位：百万円）

区分	28年度 決算	29年度 決算	増減
人件費	891	1,088	197
人件費	744	789	45
高度専門人材に係る人件費	147	299	152
運用専門職員の退職手当	0	0	0
所費	2,618	2,785	167
旅費	33	68	35
管理運用業務に係る経費	7	13	6
事務所借料等	196	194	△ 2
ネットワークシステムの構築・保守運用経費	139	159	20
システム関連経費（GPDR）	784	818	33
情報端末・分析ツール等経費	1,062	987	△ 75
調査研究、コンサルティング、その他委託等経費	343	495	152
情報公開・広報活動経費	53	51	△ 2
運用委託手数料	40,042	48,731	8,689
業務経費合計	43,551	52,604	9,053



業務経費（２）

人件費	採用による正規職員増によるもの（平成28年度 84.7人 → 平成29年度 90.9人）
高度専門人材人件費	採用による運用専門職員増（平成28年度 10.3人 → 平成29年度 16.6人）及び経営委員会等発足に伴う役員増（9人）によるもの
旅費	オルタナ関連を中心とした出張数増加によるもの
ネットワークシステム経費	人員増によるPC調達等によるもの
システム関連経費（G P D R）	PMO支援業務追加（+58百万円）等によるもの
情報端末・分析ツール等経費	Aladdin及びe-front導入費用の減（△326百万円）、賃料及び損料の増（+254百万円）
調査研究、コンサルティング、その他委託等経費	市場運用に係るコンサルティングについては、全資産でのマネジャー・エントリーの導入、実績連動型報酬の導入及びベンチマークの検討等により、委託する業務の範囲を広げ、コンサルティング情報の充実を図る必要があり、委託先を1社から2社にしたことによる経費増（+63百万円）。 オルタナティブ投資に係るコンサルティングについては、ファンド選定に係るゲート・キーパー、ファンド・オブ・ファンズでのデューデリジェンスなどコンサルタント2社の採用及び投資一任による投資開始による法務、税務助言に係る経費増（+102百万円）。
運用委託手数料	運用資産残高（手数料の算出基礎となる平均残高）の増加等によるもの（平均残高に対する手数料（手数料率）は、前年度と同じ0.03%である。）

業務経費（３）

《予算との比較》

【業務経費】

（単位：百万円）

区分	29年度予算	29年度決算	予算残額
人件費	1,731	1,088	643
人件費	1,021	789	232
高度専門人材に係る人件費	665	299	366
運用専門職員の退職手当	45	0	45
所費	4,121	2,785	1,336
旅費	144	68	76
管理運用業務に係る経費	86	13	73
事務所借料等	196	194	2
ネットワークシステムの構築・保守運用経費	249	159	90
システム関連経費（GPDR）	1,419	818	601
情報端末・分析ツール等経費	1,077	987	90
調査研究、コンサルティング、その他委託等経費	870	495	375
情報公開・広報活動経費	80	51	29
運用委託手数料	112,348	48,731	63,617
業務経費合計	118,200	52,604	65,596

業務経費（４）

人件費	職員（正規職員）については、予算では112名分を計上したが、平均支給人数が90.9人に留まったことによるもの
高度専門人材人件費	職員（運用専門職員）については、予算では23名分を計上したが、平均支給人数が16.6人に留まったことによるもの
旅費	市場動向、先端的手法等の訪問調査（21百万円）、オルタナティブ投資に係る現地審査（30百万円）、海外運用機関等への長期滞在型情報収集（27百万円）に不用が生じたもの
ネットワークシステム経費	ログの総合的管理のための費用に71百万円の不用が生じたもの
システム関連経費（G P D R）	GPDR受入・本番機・バックアップ基盤増強 保守（92百万円）、運用多様化関連システム機能基盤保守（170百万円）、ログの総合的管理（94百万円）、GPDRシステム 電子化・ペーパーレス等対応 運用保守（61百万円）、GPDR派生開発（12百万円）、運用多様化に係る情報蓄積・分析開発（81百万円）、議決権行使DBに係る開発（19百万円）に不用が生じたもの
調査研究、コンサルティング、その他委託等経費	大学共同研究（14百万円）、海外訴訟に係るコンサルティング費用（26百万円）、海外税務当局に対する申告内容変更等手続費用（11百万円）、運用コンサルティング業務（56百万円）、調査研究委託費（14百万円）、投資戦略情報提供業務（13百万円）、財務会計に係るコンサルティング費用（47百万円）、税務に係るコンサルティング費用（39百万円）、法務及び交渉に係る弁護士費用（71百万円）、不動産鑑定費用（72百万円）に不用が生じたもの
情報公開・広報活動経費	ホームページリニューアルのデザイン等作成費に21百万円の不用が生じたもの
運用委託手数料	予算策定時の想定に比べ、伝統的資産については、ESG指数や地域別パッシブファンドの導入等、パッシブ運用の多様化に優先的に取り組んだこと等から、アクティブ比率が低い水準となったこと、オルタナティブ資産については、人的体制の整備に伴い委託運用機関の公募が始まった段階にあること等から、不用額が生じたもの

平成29事業年度決算概要図(BSベース)

(単位未満四捨五入)

年金積立金管理運用独立行政法人

年金特別会計（厚生年金勘定及び国民年金勘定）

寄託金受入
3兆1,780億円

厚年 3兆1,080億円
国年 700億円

寄託金償還
8,250億円

厚年 ▲8,000億円
国年 ▲250億円

国庫納付
9,096億円

厚年 ▲3,296億円
国年 ▲5,800億円

厚生年金勘定及び国民年金勘定

【厚年】 139兆3,462億円
運用寄託金 105兆2,320億円
(期首+期中受入)
利益剰余金 34兆1,142億円
(期首)

【国年】 8兆7,061億円
運用寄託金 7兆0,579億円
(期首+期中受入)
利益剰余金 1兆6,482億円
(期首)

【厚年】 ▲1兆3,800億円
運用寄託金 ▲8,000億円
利益剰余金 ▲5,800億円

【国年】 ▲3,546億円
運用寄託金 ▲250億円
利益剰余金 ▲3,296億円

平成29年度利益繰入
10兆290億円

【厚年】 9兆4,398億円
【国年】 5,892億円

期末

【厚年】 147兆4,060億円
運用寄託金 104兆4,321億円
利益剰余金 42兆9,740億円

【国年】 8兆9,407億円
運用寄託金 7兆329億円
利益剰余金 1兆9,078億円

総合勘定

他勘定受入
146兆3,177億円

受入額等合計
(寄託金受入・償還・国庫納付加味後)

厚年 137兆9,662億円
国年 8兆3,515億円

運用

繰入前利益
10兆290億円

運用損益 10兆810億円
その他収益 13億円
費用 ▲533億円

他勘定受入
156兆3,467億円

厚年 147兆4,060億円
(分配金を含む)
国年 8兆9,407億円
(分配金を含む)